

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	36,075	買掛金	1,380,221
受取手形	93,699	未払金	269,994
売掛金	1,690,824	未払費用	88,103
商品	558,615	未払法人税等	35,979
前払費用	18,298	前受金	57,955
繰延税金資産	74,304	預り金	8,037
短期貸付金	1,003,219	賞与引当金	124,460
未収入金	104,150	役員賞与引当金	8,210
その他	138	その他	2,361
貸倒引当金	△3,643	流動負債合計	1,975,323
流動資産合計	3,575,683	II 固定負債	
II 固定資産		役員退職慰労引当金	1,118
1 有形固定資産		資産除去債務	85,439
建物	23,024	その他	10,638
レンタル機械	310,222	固定負債合計	97,196
工具器具備品	6,981	負債合計	2,072,520
建設仮勘定	56,016	(純資産の部)	
有形固定資産合計	396,244	I 株主資本	
2 無形固定資産		1 資本金	30,000
ソフトウェア	381	2 利益剰余金	
施設利用権	8,749	(1) 利益準備金	7,500
無形固定資産合計	9,130	(2) その他利益剰余金	
3 投資その他の資産		別途積立金	1,792,000
投資有価証券	0	繰越利益剰余金	400,288
破産債権等	475	利益剰余金合計	2,199,788
長期前払費用	234	株主資本合計	2,229,788
前払年金費用	90,873	純資産合計	2,229,788
繰延税金資産	73,072		
差入保証金	153,721		
その他	3,348		
貸倒引当金	△475		
投資その他の資産合計	321,250		
固定資産合計	726,625		
資産合計	4,302,309	負債及び純資産合計	4,302,309

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（発生額 353,449 千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 21 年 6 月 8 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決さ

れ、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

従来、当社は一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の親会社である富士ゼロックス株式会社が、近年の設備の利用および投資の安定化を鑑み、当事業年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更するため、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における設備の利用および投資の状況について親会社と同様であると見込まれることから、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断したものです。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 当期純利益金額 170,063千円